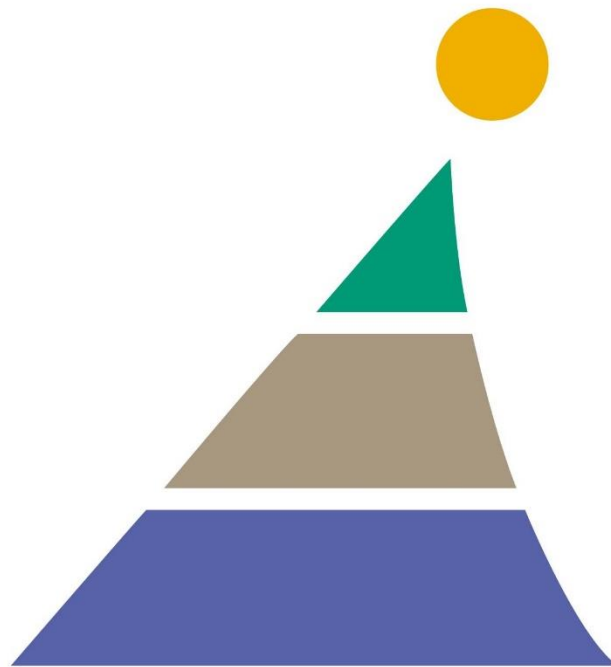


令和3年度 事業報告書

自 平成3年4月 1日

至 令和4年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の概要		
1	事業部門	2
2	管理部門	3
II	事業実績		
	【公益目的事業会計】		
1	担い手育成支援事業		
(1)	育成基金益金事業	7
(2)	青年農業者就農支援事業	8
(3)	林業基金益金事業	10
(4)	緑の雇用新規就業者育成推進事業	11
(5)	林業就業促進資金貸付等事業	11
(6)	首都圏等での就業ガイダンス開催事業	12
(7)	みえの安心食材表示制度推進事業	12
(8)	農業経営者総合サポート事業	13
2	農地中間管理事業		
(1)	農地中間管理事業	14
(2)	推進事業	15
3	農地売買事業		
(1)	機構特例事業	15
(2)	新たな農地の担い手マッチング事業	16
	【法人会計】	16
III	財務諸表		
1	貸借対照表	18
2	正味財産増減計算書	19
3	正味財産増減計算書内訳表	21
4	財務諸表に対する注記	23
5	附属明細書	26
6	財産目録	27
IV	監査報告書	30

I 事業の概要

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的にはTPP11をはじめ、日欧EPA、RCEP等による貿易ルールの見直し、国内においては本格的な高齢化・人口減少社会の到来による人手不足や国内市場規模が縮小傾向にある一方で、効率的な農林水産業の実現につながるスマート技術の社会実装が進みつつあるなど、大きく変わりつつあります。

また、一昨年来、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されるなか、ロシアのウクライナ侵攻、円安の進行も影響し、産業全般にわたって先行きの不透明感が増大し、農林水産業では国内の食料安全保障の重要性が増しています。

こうした状況下において、三重県の農林水産業が、安全で安心な食材を安定的に提供することから生じる生産者の自信と消費者からの信頼、この「自信と信頼」を基盤に、「価値」と「魅力」ある産業として、成長していくことが重要と考えられます。

このような中、国においては、令和2年12月に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」に位置づけた“ポストコロナに向けた農林水産政策の強化”を図るため、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を令和3年5月に策定しました。さらに、農業経営を行う人の確保と農地の適切な利用の促進等を図るための施策の在り方を取りまとめた「人・農地など関連施策の見直しについて」を同時期に公表し、その方向に基づき、農業経営基盤強化促進法等の一部改正を行うとともに、関連施策の充実を図ることとしています。

本県においては、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画」（令和2年3月改定）、「三重県水産業及び漁村の振興に関する基本計画」（令和2年10月策定）や各種振興指針等に基づき、持続可能なもうかる農林水産業への転換を目指した施策が進められています。

また、新知事のもと、おおむね10年先を見据えた県の長期構想「強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）」と中期の戦略計画「みえ元気プラン（仮称）」の策定が進められており、戦略計画には、農林漁業の新規就業者の確保、経営の法人化や協業化、労働環境の整備、円滑な事業継承への支援をはじめ、環境に配慮した農業の推進や担い手への農地集積・集約化に向けた地域の合意形成への支援などの取組が盛り込まれる見込みです。

こうした状況のもと、当センターが担う農林漁業の担い手の確保・育成や経営安定及び経営の発展に向けた支援等の取組は、ますます重要となっており、令和3年度においては、平成30年度に策定した第4期中期計画に基づき、

- ①担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談対応や情報発信、就業促進のための研修など就業環境の整備に取り組むとともに、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に対応した支援を実施
- ②林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境の向上に向けた支援を実施
- ③農地中間管理機構としての役割を果たし、農地中間管理事業を通じて、県、市町、JA等の関係機関と連携しながら、担い手への農地の集積・集約化を促進
- ④みえの安心食材表示制度について、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査を的確に実施

するなど、新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、業務に取り組みました。

林業関係事業等の公益社団法人みえ林業総合支援機構への移管（令和4年4月1日）を踏まえ、今後は同機構とも連携を図りつつ、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

1 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と密接に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップ、経営発展の支援などのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、農業を始めたい、農業経営体で働きたいなど意欲ある方を受け入れる研修先への支援、就業・就職フェアの開催、日常の就業相談や職業紹介を通じて、新規就業・就職者の確保や後継者の育成支援を行いました。

また、農業経営に関する相談体制を整備し、経営相談、診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣による個別経営支援の取組等を実施しました。

林業分野では、林業基金益金事業を活用し、林業従事者の雇用環境の向上を図るための福利厚生等の整備・向上、労働安全の促進を図ることを目的とした高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などを行いました。

また、首都圏等において本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係る情報提供や就業相談対応を行うため、大都市林業就業ガイダンスへの出展等を実施しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおける就業相談の対応や短期・長期研修の受入経営体への支援、関係団体との連携により漁業者の経営発展を支援するための研修会を行いました。

さらに、令和3年度からの新たな事業として、各地域の実情に応じて市町が行う農林漁業の担い手の確保・育成を図るための取組への助成を行いました。

需要創造関係では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、令和3年度は547件を認定しました。

(2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減、地域における農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けて、関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みました。

特に機構関連農地整備事業の活用や地域合意に基づくまとまった面積での取組による効率的な事業推進、農地利用集積円滑化事業からの切替え等により、本年度は目標の700haを超える726haの農地を借入れ、同面積を担い手農家等に貸付けし、累計では、借入実績、貸付実績とも3,299haとなりました。

(3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

新たな農地の担い手マッチング事業では、中山間地域等において、貸付を行いたい集落等と借受けを行いたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

2 管理部門

(1) 理事会

① 令和3年4月1日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 常務理事の選任について（三重県農林水産部参事 伊藤 敬 様

令和3年4月1日付け就任)

② 令和3年5月11日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和3年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

③ 令和3年6月3日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
- 令和3年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和3年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 定時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和3年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

④ 令和3年6月28日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 林業従事者の総合的支援を担う新法人への社員としての参画について

⑤ 令和3年8月23日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和3年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑥ 令和3年11月8日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- みえ林業総合支援機構への林業関係事業等の移管について
- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 令和4年度借入金の限度額について
- 理事の利益相反取引の承認について
- 令和3年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和3年度第3回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

⑦ 令和4年3月11日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- 令和3年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 特定資産の取り崩しについて
- みえ林業総合支援機構への財産の移譲について
- 組織規則の改正について
- 第4期中期計画の変更について
- 令和3年度第2回臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 第2回臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和3年度第3回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

(2) 評議員会

① 令和3年5月18日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の選任について

（三重県指導農業士連絡協議会会長 東 克臣 様

令和3年5月19日付け就任）

② 令和3年6月18日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- 令和2年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
- 令和3年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について

③ 令和3年8月31日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 理事の選任について

（三重県漁業士会会長 田邊 善郎 様 令和3年9月1日付け就任）

- 監事の選任について

（三重県信用農業協同組合連合会代表理事専務 堀内 厚洋 様

令和3年9月1日付け就任）

④ 令和3年11月22日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり決議及び承認されました。

- みえ林業総合支援機構への林業関係事業等の移管について
- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）の承認について
- 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて

⑤ 令和4年3月22日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回臨時評議員会を開催し、次の議案について原

案どおり承認及び決議されました。

- 令和3年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 令和4年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- みえ林業総合支援機構への財産の移譲について
- 定款の変更について
- 役員報酬等に関する規程の一部改正について

(3) 監査等

- ① 令和3年5月17日

令和2年度の会計並びに業務の報告について、永井監事及び内藤監事の監査を受けました。

(4) 役職員の状況

- ① 理事・監事

期末（令和4年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職
理事長	村上 亘	学 識 経 験 者
常務理事	伊藤 敬	三重県農林水産部参事
理事	森田 幸利	三重県農業協同組合中央会専務理事
理事	中野 眞司	全国農業協同組合連合会三重県本部本部長
理事	東 克臣	三重県指導農業士連絡協議会会長
理事	井川 洋子	J A みえ女性連絡会議会長
理事	中西 比呂子	三重県農村女性アドバイザー
理事	尾崎 重徳	三重県森林組合連合会代表理事専務
理事	沖中 由治	三重県林業経営者協会世話人
理事	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長
理事	大萱 宗靖	三重県林業研究グループ連絡協議会会長
理事	細渕 榮子	大台町せせらぎ会会長
理事	服部 弘	三重県漁業協同組合連合会常務理事
理事	田邊 善郎	三重県漁業士会会長
理事	西 典子	三重県漁村女性アドバイザー
監事	永井 良雄	税 理 士
監事	堀内 厚洋	三重県信用農業協同組合連合会代表理事専務

② 評議員

期末（令和4年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名
評議員	谷口 俊二	三重県農業協同組合中央会代表理事会長
評議員	上田 和久	三重県森林組合連合会代表理事会長
評議員	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	野呂 政夫	一般社団法人三重県農業会議会長
評議員	古御門 正祐	みえ農業法人会会長
評議員	速水 亨	三重県林業経営者協会会長
評議員	岩本 芳和	三重県定置漁業協会会長
評議員	野地 洋正	三重県木材組合連合会会長
評議員	前葉 泰幸	三重県市長会（津市長）
評議員	辻村 修一	三重県町村会（玉城町長）
評議員	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授
評議員	神原 淳	三重大学大学院生物資源学研究科教授
評議員	徳田 博美	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
評議員	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長
評議員	長谷川まゆみ	三重県農村女性アドバイザー

③ 職員

期末（令和4年3月31日）現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備考
事務局長	1 (0)	0 (0)	0 (0)	平均年齢 58.0歳
参事	0 (0)	1 (1)	1 (1)	
総務・担い手支援課	5 (0)	6 (0)	6 (0)	
農地中間管理課	7 (2)	7 (1)	6 (1)	
計	13 (2)	14 (2)	13 (2)	

※ () の数は、内数で県派遣職員数である。

II 事業実績

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 4,105,000 円 事業実績 3,394,495 円 増減 △ 710,505 円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業・就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇成型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行いました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業希望者確保事業		2,804,000		2,314,571		△ 489,429
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 〕 〔 県外 3回 〕	340,000	〔 県内 1回 〕 〔 県外 3回 〕	301,233		△ 38,767
②就業・就職相談	一式	2,000	一式	2,008		8
③研修等事業		2,462,000		2,011,330		△ 450,670
ア 短期研修	12 人	468,000	13 人	468,000	1 人	0
イ 長期研修	6 人	1,740,000	5 人	1,440,000	△ 1 人	△ 300,000
ウ 受入環境整備	2 人	254,000	1 人	103,330	△ 1 人	△ 150,670
2. 新規就業者等定着化支援事業		505,000		505,000		
①県域団体活動助成	10 団体	505,000	10 団体	505,000	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	0 件	0	0 件	0	0 件	0
3. 経営発展支援事業		596,000		524,924		△ 71,076
①専門家派遣	2 経営体 (46経営体)	53,000	2 経営体 (46経営体)	52,436	0 経営体 (0 経営体)	△ 564
②研修会	1 回 (2 回)	92,000	1 回 (2 回)	91,080	0 回 0 回	△ 920
③情報発信	一式	451,000	一式	381,408		△ 69,592

事業種別	計 画		実 績		増減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	1 件	円 200,000	1 件	円 50,000	0 件	円 △150,000

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者総合サポート事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等がスポット的に取り組む担い手確保育成に係る取組を支援

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 74,000 円 事業実績 74,000 円 増減 0 円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行いました。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

就業促進研修事業の様子



農業短期研修
(野菜栽培：津市)



漁業短期研修（真珠養殖：志摩市）

三重県農林漁業就業・就職フェア2021での様子
〔令和3年7月3日（土） 津市：三重県総合文化センター〕



農業ブース



林業ブース



漁業ブース



オンラインブース



県ブース



市町ブース

(3) 林業基金益金事業

計画事業費 59,455,000 円 事業実績 52,417,378 円 増減 △ 7,037,622 円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		2,111,000		2,110,378		△622
(1) 普及啓発等事業	1 式	111,000	1 式	110,378	0 式	△ 622
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	2,000,000	1 式	2,000,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		2,590,000		2,307,000		△ 283,000
(1) 就業者定着奨励金助成事業	20 人	1,825,000	18 人	1,625,000	△ 2 人	△ 200,000
(2) 住宅確保促進事業	2 人	170,000	2 人	170,000	0 人	0
(3) 林業技術向上支援事業	15 日	75,000	15 日	75,000	0 日	0
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	104 日	520,000	88 日	437,000	△ 16 日	△ 83,000
3. 福利厚生充実事業	201 人	10,920,000	190 人	10,460,000	△ 11 人	△ 460,000
4. 労働安全衛生確保事業		43,742,000		37,440,000		△ 6,302,000
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	301 人	2,384,000	286 人	1,990,000	△ 15 人	△ 394,000
(2) 林業機械化促進事業		28,475,000		26,595,000		△ 1,880,000
(導入)	4 台	12,000,000	4 台	12,000,000	0 台	0
(リース・レンタル)	22 台	14,805,000	23 台	12,925,000	1 台	△ 1,880,000
(人員輸送車リース支援)	15 台	1,670,000	15 台	1,670,000	0 台	0
(3) 森林作業道作設支援事業	34,682 m	12,883,000	25,627 m	8,855,000	△ 9,055 m	△ 4,028,000
5. 林業就業者育成研修事業	23 日	92,000	23 日	100,000	0 日	8,000

(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 15,076,000 円 事業実績 15,075,900 円 増減 △ 100 円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業者が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

また、中京圏在住者を主対象とした林業就業エリアガイダンスを名古屋市において東海3県合同で開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	27 名 75 日間	27 名 75 日間	0 名 0 日間
監督、指導、検査	18 事業者	18 事業者	0 事業者
エリアガイダンス	1 回	1 回	0 回



集合研修（支援センター）



集合研修（津市白山町）

(5) 林業就業促進資金貸付等事業（資金借入：三重県）

計画事業費 0 円 事業実績 0 千円 増減 0 千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける制度ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	変更計画	増 減
林業就業促進資金貸付	0 件	0 件	0 件
	0 円	0 円	0 円

(6) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（委託：三重県）

計画事業費 1,142,000 円 事業実績 1,141,800 円 増減 △ 200 円

首都圏等において、本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係るきめ細かく適切で十分な情報の提供や、就職相談対応等を行う林業就業ガイダンスの出張開催等により、県内求人側と県外求職・移住希望者とのマッチングを行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
首都圏等林業就業ガイダンス開催	5 回	5 回	0 回

(7) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 5,900,000 円 事業実績 6,388,468 円 増減 488,468 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物等を認定しました。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶、加工）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	547 件	547 件	0 件

認定件数内訳

区 分	計 画	実 績	増減
継続認定件数	532 件	532 件	0 件
新規認定件数	15 件	15 件	0 件
計	547 件	547 件	0 件



(8) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

計画事業費 5,636,000 円 事業実績 5,615,956 円 増減 △ 20,044 円

農業経営相談所を開設し、新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・重点指導農業者選定	94 経営体	87 経営体	△ 7 経営体
・専門家派遣	46 件	46 件	0 件
・研修会等の開催	2 回	2 回	0 件
・組織化・法人化支援	3 法人	3 法人	0 法人
・新規就農や農業経営に係る相談等	90 件程度	135 件	45 件

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けました。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 155,407,000 円 事業実績 155,406,460 円 増減 △ 540 円

機構が農地を借受ける対象農地は、市街化区域以外の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期としています。

区分	計 画			事業実績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	Ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	700	0	155,407	726	0	155,407	26	0	0
貸付	700	155,407	0	726	155,407	0	26	0	0
管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	155,407	155,407	—	155,407	155,407	—	0	0

※ 農地面積は、令和3年4月1日から令和4年3月31日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式を含む。）事案分。内訳は次のとおり

- ・賃貸借（賃料）315ha
- ・賃貸借（物納）159ha
- ・使用貸借 252ha

※ 賃貸借料（借入支出・貸付収入）は、平成26年10月1日から令和3年9月30日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式を含む。）事案分。

なお、物納（玄米）は、約473ha、約228,211kg（約3,804俵）

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 81,091,000 円 事業実績 78,870,669 円 増減 △ 2,220,331 円

市町、J A等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、J A、農業会議等に委託しました。

機構事務費（業務費、人件費等） 56,679,018 円

市町・J A、農業会議等業務委託費 22,191,651 円

業務委託の内容 - 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

① 買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 97	ha 13.2	千円 55,076	筆 97	ha 13.2	千円 55,076	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	14	1.9	12,300	14	1.9	12,300	0	0	0
計	111	15.1	67,376	111	15.1	67,376	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 88	ha 10.9	千円 48,633	筆 88	ha 11.0	千円 48,633	筆 0	ha 0.1	千円 0
単独事業	20	3.2	22,633	20	3.2	22,633	0	0	0
計	108	14.1	71,266	108	14.2	71,266	0	0.1	0

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業 (受託: 三重県)

計画事業費 27,500,000 円 事業実績 27,498,177 円 増減 △ 1,823 円

中山間地域等において、貸付けを行いたい集落等と、借受けを行いたい担い手 (農業参入企業等を含む) のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
マッチング件数	3 件	3 件	0 件
企業相談対応・フォローアップ数	20 社	23 社	3 社

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	津市ほか	23	3.1	15,669	97	13.2	55,076	88	11.0	(48,633) 47,687	32	5.3	23,058
単独事業	桑名市ほか	9	1.7	11,419	14	1.9	12,300	20	3.2	(22,633) 22,142	3	0.4	1,577
小 計		32	4.8	27,088	111	15.1	67,376	108	14.2	(71,266) 69,829	35	5.7	24,635
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.1	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.1	28,762
小 計		10	1.4	36,050	—	—	—	—	—	—	10	1.4	36,050
計		55	8.9	82,858	111	15.1	67,376	108	14.2	(71,266) 69,829	58	9.8	80,405

Ⅲ 財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (令和4年 3月31日現在)	前年度 (令和3年 3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	184,323,455	188,525,506	△ 4,202,051
事業未収金	22,685,172	30,147,022	△ 7,461,850
用地	44,355,000	46,808,250	△ 2,453,250
前払金	93,205	16,438	76,767
前払費用	0	315,160	△ 315,160
貯蔵品	93,600	100,335	△ 6,735
貸倒引当金	△ 2,600,000	△ 2,748,000	148,000
流動資産合計	248,950,432	263,164,711	△ 14,214,279
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	2,891,000	2,147,000	744,000
真珠災害資金事業引当資産	0	4,674,240	△ 4,674,240
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成・林業基金引当資産	1,941,102,794	2,012,355,194	△ 71,252,400
担い手育成事業準備資金	0	3,334,632	△ 3,334,632
特定資産合計	1,945,298,794	2,023,816,066	△ 78,517,272
(3)その他固定資産			
建物	378,549	442,529	△ 63,980
車両運搬具	2	2	0
工具・器具・備品	6	6	0
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	13,532,648	6,320,000	7,212,648
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 43,000	△ 3,160,000	3,117,000
就農支援資金貸付金	2,812,500	3,137,500	△ 325,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,407,000	△ 1,462,000	55,000
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預り資産	36,050,072	36,050,072	0
供託金	97,302	117,841	△ 20,539
その他固定資産合計	51,725,833	41,750,704	9,975,129
固定資産合計	2,012,024,627	2,080,566,770	△ 68,542,143
資産合計	2,260,975,059	2,343,731,481	△ 82,756,422
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	72,286,153	85,182,502	△ 12,896,349
前受金	2,867,656	2,907,886	△ 40,230
預り金	31,053,187	31,022,894	30,293
賞与引当金	8,000,000	7,919,000	81,000
未払消費税等	2,009,800	0	2,009,800
1年以内返済長期借入金	23,768,000	26,117,250	△ 2,349,250
流動負債合計	139,984,796	153,149,532	△ 13,164,736
2. 固定負債			
退職給付引当金	55,171,000	54,427,000	744,000
長期借入金	734,997	3,295,903	△ 2,560,906
預り資産見返勘定	7,265,250	7,265,250	0
預り補助金等	97,302	117,841	△ 20,539
真珠災害資金事業預り金	0	4,674,240	△ 4,674,240
長期債務	302,196,272	302,196,272	0
固定負債合計	365,464,821	371,976,506	△ 6,511,685
負債合計	505,449,617	525,126,038	△ 19,676,421
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	16,829,822	16,829,822	0
寄付金	1,627,515,309	1,698,761,552	△ 71,246,243
指定正味財産合計	1,644,345,131	1,715,591,374	△ 71,246,243
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,629,345,131)	(1,700,591,374)	(△71,246,243)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	111,180,311	103,014,069	8,166,242
(うち特定資産への充当額)	(11,757,663)	(15,098,452)	(△3,340,789)
正味財産合計	1,755,525,442	1,818,605,443	△ 63,080,001
負債及び正味財産合計	2,260,975,059	2,343,731,481	△ 82,756,422

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自令和 3年 4月 1日 至令和 4年 3月31日)	前年度 (自令和 2年 4月 1日 至令和 3年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 6,157	△ 6,119	△ 38
特定資産受取利息振替額	18,419,046	19,364,903	△ 945,857
特定資産運用益計	18,412,889	19,358,784	△ 945,895
事業収益			
事業収益	279,882,638	264,128,719	15,753,919
事業収益計	279,882,638	264,128,719	15,753,919
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	92,465,625	100,011,561	△ 7,545,936
受取補助金等計	92,465,625	100,011,561	△ 7,545,936
受取寄付金	70,807,000	68,500,000	2,307,000
受取寄付金計	70,807,000	68,500,000	2,307,000
雑収益			
雑収益	8,339,623	24,210	8,315,413
雑収益計	8,339,623	24,210	8,315,413
引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	3,363,000	501,000	2,862,000
引当金戻入額計	3,363,000	501,000	2,862,000
経常収益計	473,340,375	452,593,874	20,746,501
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	226,088,143	208,251,355	17,836,788
役員報酬	5,555,792	5,529,144	26,648
給料	41,295,507	38,003,070	3,292,437
手当	19,199,842	17,725,284	1,474,558
貸金	19,274,625	22,689,042	△ 3,414,417
法定福利費	17,665,337	16,730,655	934,682
退職給付費用	744,000	1,000,000	△ 256,000
賞与引当金繰入額	5,988,000	5,969,000	19,000
福利厚生費	221,723	208,209	13,514
旅費交通費	796,071	754,959	41,112
通信運搬費	2,492,955	2,370,334	122,621
減価償却費	44,373	44,373	0
消耗備品費	99,770	0	99,770
消耗品費	1,389,634	1,236,698	152,936
事務用品費	2,520,180	2,336,530	183,650
修繕費	96,190	218,634	△ 122,444
印刷製本費	667,485	688,193	△ 20,708
燃料費	901,531	766,369	135,162
光熱水料費	375,866	347,244	28,622
賃借料	10,352,797	21,334,027	△ 10,981,230
保険料	392,875	327,896	64,979
諸謝金	2,391,543	1,775,663	615,880
新聞図書費	202,476	260,426	△ 57,950
租税公課	4,252,400	4,153,852	98,548
諸会費	721,000	696,000	25,000
支払負担金	324,500	198,000	126,500
支払助成金	54,873,330	53,833,418	1,039,912
委託費	23,472,717	25,698,441	△ 2,225,724
支払補助金	750,000	250,000	500,000
支払利息	37,193	22,364	14,829
研修費	5,872,442	6,154,953	△ 282,511
広告宣伝費	341,600	299,800	41,800
会議費	60,157	79,036	△ 18,879
支払手数料	301,435	120,410	181,025
庁舎管理費	632,754	632,754	0
貸倒引当金繰入額	43,000	0	43,000
雑費	16,863	17,824	△ 961
事業費計	450,456,106	440,723,957	9,732,149

科 目	当年度 (自令和 3年 4月 1日 至令和 4年 3月31日)	前年度 (自令和 2年 4月 1日 至令和 3年 3月31日)	増 減
管理費			
役員報酬	3,703,864	3,686,100	17,764
給料	950,993	1,313,730	△ 362,737
手当	522,985	354,941	168,044
賃金	1,000,533	1,172,598	△ 172,065
法定福利費	1,504,016	1,529,657	△ 25,641
退職給付費用	0	85,000	△ 85,000
賞与引当金繰入額	2,012,000	1,950,000	62,000
福利厚生費	40,847	51,941	△ 11,094
旅費交通費	5,409	4,165	1,244
通信運搬費	369,507	324,495	45,012
減価償却費	19,607	19,607	0
交際費	17,600	39,600	△ 22,000
消耗備品費	0	0	0
消耗品費	76,915	94,300	△ 17,385
事務用品費	355,223	348,630	6,593
修繕費	51,535	0	51,535
印刷製本費	28,380	52,580	△ 24,200
燃料費	33,739	38,032	△ 4,293
光熱水料費	62,512	70,116	△ 7,604
貸借料	1,471,416	1,254,405	217,011
保険料	47,436	46,435	1,001
諸謝金	329,854	110,911	218,943
新聞図書費	159,898	156,340	3,558
租税公課	427,012	444,360	△ 17,348
諸会費	64,900	64,900	0
委託費	263,196	200,861	62,335
広告宣伝費	0	0	0
会議費	519,131	315,227	203,904
支払手数料	18,098	54,804	△ 36,706
庁舎管理費	279,586	279,586	0
雑費	801,835	0	801,835
管理費計	15,138,027	14,063,321	1,074,706
経常費用計	465,594,133	454,787,278	10,806,855
評価損益等調整前当期経常増減額	7,746,242	△ 2,193,404	9,939,646
特定資産評価益	0	12,101,876	△ 12,101,876
特定資産評価損益等	0	12,101,876	△ 12,101,876
評価損益等計	0	12,101,876	△ 12,101,876
当期経常増減額	7,746,242	9,908,472	△ 2,162,230
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	0	25,299	△ 25,299
固定資産売却益計	0	25,299	△ 25,299
その他の経常外収益			
貸倒引当金戻入額 (経常外)	0	0	0
雑収益 (経常外)	420,000	7,032,385	△ 6,612,385
その他の経常外収益計	420,000	7,032,385	△ 6,612,385
経常外収益計	420,000	7,057,684	△ 6,637,684
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失			
土地減損損失			0
固定資産減損損失計	0	0	0
その他の経常外費用			
貸倒引当金繰入額 (経常外)	0	2,600,000	△ 2,600,000
その他の経常外費用計	0	2,600,000	△ 2,600,000
経常外費用計	0	2,600,000	△ 2,600,000
当期経常外増減額	420,000	4,457,684	△ 4,037,684
他会計振替前当期一般正味財産増減額	8,166,242	14,366,156	△ 6,199,914
当期一般正味財産増減額	8,166,242	14,366,156	△ 6,199,914
一般正味財産期首残高	103,014,069	88,647,913	14,366,156
一般正味財産期末残高	111,180,311	103,014,069	8,166,242
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	17,979,803	19,376,622	△ 1,396,819
特定資産運用益計	17,979,803	19,376,622	△ 1,396,819
一般正味財産への振替額	89,295,646	87,934,503	1,361,143
当期指定正味財産増減額	△ 71,246,243	△ 68,488,281	△ 2,757,962
指定正味財産期首残高	1,715,591,374	1,784,079,655	△ 68,488,281
指定正味財産期末残高	1,644,345,131	1,715,591,374	△ 71,246,243
III 正味財産期末残高	1,755,525,442	1,818,605,443	△ 63,080,001

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 6,157	0	0	△ 6,157
特定資産受取利息振替額	18,419,046	0	0	18,419,046
特定資産運用益計	18,412,889	0	0	18,412,889
事業収益				
事業収益	265,250,176	14,632,462	0	279,882,638
事業収益計	265,250,176	14,632,462	0	279,882,638
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	92,465,625	0	0	92,465,625
受取補助金等計	92,465,625	0	0	92,465,625
受取寄付金				
受取寄付金	70,372,735	434,265	0	70,807,000
受取寄付金計	70,372,735	434,265	0	70,807,000
雑収益				
雑収益	8,337,923	1,700	0	8,339,623
雑収益計	8,337,923	1,700	0	8,339,623
引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	3,363,000	0	0	3,363,000
引当金戻入額計	3,363,000	0	0	3,363,000
経常収益計	458,202,348	15,138,027	0	473,340,375
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	226,088,143	0	0	226,088,143
役員報酬	5,555,792	0	0	5,555,792
給料	41,295,507	0	0	41,295,507
手当	19,199,842	0	0	19,199,842
賃金	19,274,625	0	0	19,274,625
法定福利費	17,665,337	0	0	17,665,337
退職給付費用	744,000	0	0	744,000
賞与引当金繰入額	5,988,000	0	0	5,988,000
福利厚生費	221,723	0	0	221,723
旅費交通費	796,071	0	0	796,071
通信運搬費	2,492,955	0	0	2,492,955
減価償却費	44,373	0	0	44,373
消耗備品費	99,770	0	0	99,770
消耗品費	1,389,634	0	0	1,389,634
事務用品費	2,520,180	0	0	2,520,180
修繕費	96,190	0	0	96,190
印刷製本費	667,485	0	0	667,485
燃料費	901,531	0	0	901,531
光熱水料費	375,866	0	0	375,866
賃借料	10,352,797	0	0	10,352,797
保険料	392,875	0	0	392,875
諸謝金	2,391,543	0	0	2,391,543
新聞図書費	202,476	0	0	202,476
租税公課	4,252,400	0	0	4,252,400
諸会費	721,000	0	0	721,000
支払負担金	324,500	0	0	324,500
支払助成金	54,873,330	0	0	54,873,330
委託費	23,472,717	0	0	23,472,717
支払補助金	750,000	0	0	750,000
支払利息	37,193	0	0	37,193
研修費	5,872,442	0	0	5,872,442
広告宣伝費	341,600	0	0	341,600
会議費	60,157	0	0	60,157
支払手数料	301,435	0	0	301,435
庁舎管理費	632,754	0	0	632,754
貸倒引当金繰入額	43,000	0	0	43,000
雑費	16,863	0	0	16,863
事業費計	450,456,106	0	0	450,456,106

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	3,703,864	0	3,703,864
給料	0	950,993	0	950,993
手当	0	522,985	0	522,985
賃金	0	1,000,533	0	1,000,533
法定福利費	0	1,504,016	0	1,504,016
退職給付費用	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	2,012,000	0	2,012,000
福利厚生費	0	40,847	0	40,847
旅費交通費	0	5,409	0	5,409
通信運搬費	0	369,507	0	369,507
減価償却費	0	19,607	0	19,607
交際費	0	17,600	0	17,600
消耗品費	0	76,915	0	76,915
事務用品費	0	355,223	0	355,223
修繕費	0	51,535	0	51,535
印刷製本費	0	28,380	0	28,380
燃料費	0	33,739	0	33,739
光熱水料費	0	62,512	0	62,512
賃借料	0	1,471,416	0	1,471,416
保険料	0	47,436	0	47,436
諸謝金	0	329,854	0	329,854
新聞図書費	0	159,898	0	159,898
租税公課	0	427,012	0	427,012
諸会費	0	64,900	0	64,900
委託費	0	263,196	0	263,196
会議費	0	519,131	0	519,131
支払手数料	0	18,098	0	18,098
庁舎管理費	0	279,586	0	279,586
雑費	0	801,835	0	801,835
管理費計	0	15,138,027	0	15,138,027
経常費用計	450,456,106	15,138,027	0	465,594,133
評価損益等調整前当期経常増減額	7,746,242	0	0	7,746,242
特定資産評価益	0			0
評価損益等計	0			0
当期経常増減額	7,746,242	0	0	7,746,242
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	0	0	0	0
固定資産売却益計	0	0	0	0
その他の経常外収益				
雑収益(経常外)	420,000			420,000
その他の経常外収益計	420,000	0	0	420,000
経常外収益計	420,000	0	0	420,000
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用				
貸倒引当金繰入額(経常外)	0	0		0
その他の経常外費用計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	420,000	0	0	420,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	8,166,242	0	0	8,166,242
当期一般正味財産増減額	8,166,242	0	0	8,166,242
一般正味財産期首残高	269,866,124	△ 166,852,055	0	103,014,069
一般正味財産期末残高	278,032,366	△ 166,852,055	0	111,180,311
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	17,979,803	0	0	17,979,803
特定資産運用益計	17,979,803	0	0	17,979,803
一般正味財産への振替額	89,226,046	69,600	0	89,295,646
当期指定正味財産増減額	△ 71,246,243	0	0	△ 71,246,243
指定正味財産期首残高	1,700,591,374	15,000,000	0	1,715,591,374
指定正味財産期末残高	1,629,345,131	15,000,000	0	1,644,345,131
III 正味財産期末残高	1,907,377,497	△ 151,852,055	0	1,755,525,442

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、個別法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的事業会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,674,240	0	4,674,240	0
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	601,714,672	49,800	18,615,560	583,148,912
林業基金引当資産	1,410,640,522	406,500,255	459,186,895	1,357,953,882
担い手育成事業準備資金	3,334,632	0	3,334,632	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	2,147,000	744,000	0	2,891,000
小 計	2,023,816,066	407,294,055	485,811,327	1,945,298,794
計	2,038,816,066	407,294,055	485,811,327	1,960,298,794

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的事業会計)				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	583,148,912	280,977,607	2,171,305	300,000,000
林業基金引当資産	1,357,953,882	1,348,367,524	9,586,358	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	2,891,000	0	0	2,891,000
小 計	1,945,298,794	1,629,345,131	11,757,663	304,196,000
計	1,960,298,794	1,644,345,131	11,757,663	304,196,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,503,279	1,503,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,572,849	1,563,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	581,151	378,549
車輛運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	3,866,700	3,866,695	5
その他固定資産	0	0	0
小 計	4,826,400	4,447,846	378,554
計	6,399,249	6,010,922	388,327

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	13,532,648	43,000	13,489,648
就農支援資金貸付	2,812,500	1,407,000	1,405,500
遅延損害金	5,200,000	2,600,000	2,600,000
計	21,545,148	4,050,000	17,495,148

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
三重県債H27#1	15,000,000	15,225,000	225,000
小 計	15,000,000	15,225,000	225,000
(公益目的事業特定資産)			
10年国債#330	38,039,840	38,478,800	438,960
京都府債H27#5	100,216,700	110,120,000	9,903,300
20年国債#154	50,739,800	55,325,000	4,585,200
日本高速道路機構245	99,729,600	108,420,000	8,690,400
20年国債#156	62,071,400	61,913,200	△ 158,200
日本高速道路機構307	100,195,750	102,620,000	2,424,250
30年国債#68	99,159,000	92,460,000	△ 6,699,000
(育成基金計)	(550,152,090)	(569,337,000)	(19,184,910)
10年国債#325	69,993,175	70,287,000	293,825
10年国債#326	9,998,267	10,056,000	57,733
東京都公債#715	50,006,900	50,270,000	263,100
東京都公債#723	99,989,500	101,110,000	1,120,500
10年国債#333	59,960,340	60,756,000	795,660
大阪府公債#380	100,055,200	101,370,000	1,314,800
20年国債#150	50,122,000	56,500,000	6,378,000
20年国債#151	504,478,500	552,767,500	48,289,000
20年国債#165	49,212,000	49,810,000	598,000
静岡県公債#15	101,497,000	94,410,000	△ 7,087,000
日本高速道路機構418	197,796,000	184,460,000	△ 13,336,000
(林業基金計)	(1,293,108,882)	(1,331,796,500)	(38,687,618)
小 計	1,843,260,972	1,901,133,500	57,872,528
計	1,858,260,972	1,916,358,500	58,097,528

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的事業会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	81,242,669	81,242,669	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	74,000	74,000	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	5,533,000	5,533,000	0	
農用地利用集積特別対策事業費補助金	三重県	0	5,615,956	5,615,956	0	
計		0	92,465,625	92,465,625	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	18,419,046
受取寄付金指定解除振替額	70,807,000
計	89,295,646

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,370,000	43,000	0	3,363,000	4,050,000
賞与引当金	7,919,000	8,000,000	7,919,000	0	8,000,000
退職給付引当金	54,427,000	744,000	0	0	55,171,000

6 財 産 目 録

令和4年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金		手元保管	運転資金として	86,686
預金		普通預金		184,236,769
		三重県信連本店	運転資金として	176,326,689
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	7,692,561
		百五銀行本店	運転資金として	217,519
事業未収金				22,685,172
		三重県	公益目的事業に係る事業収入	17,236,047
		全国農業会議所	公益目的事業に係る事業収入	70,400
		遅延損害金相手先	公益目的事業に係る未収金	5,200,000
		ヤマト運輸	公益目的事業に係る未収金	178,196
		職員	公益目的事業退職者3月給与分雇用保険料	529
用地				44,355,000
		事業関連タイプ他	公益目的事業保有	19,720,000
		四日市市他13筆26,996㎡	公益目的事業保有	23,058,000
		担い手支援事業	公益目的事業保有	1,577,000
		いなべ市他31筆52,761㎡	公益目的事業保有	1,577,000
		単独事業	公益目的事業保有	1,577,000
		伊賀市3筆4,687㎡	公益目的事業保有	1,577,000
前払金		大和証券㈱政府保証債 #418	公益目的事業保有債券 経過利息	93,205
貯蔵品		切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用	93,600
貸倒引当金				△ 2,600,000
		遅延損害金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金	△ 2,600,000
流動資産合計				248,950,432
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
特定資産	特定資産引当預金			97,841,822
		三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	3,167,000
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	94,674,822
特定資産引当有価証券				1,843,260,972
		第330回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	38,039,840
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,216,700
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,739,800
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,729,600
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	62,071,400
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,195,750
		第68回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,159,000
		第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	69,993,175
		第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	9,998,267
		東京都公債#715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,006,900
		東京都公債#723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,989,500

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	59,960,340
		大阪府公債#380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	100,055,200
		第150回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	50,122,000
		第151回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	504,478,500
		第165回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	49,212,000
		静岡県公債#15	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	101,497,000
		日本高速道路機構418	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的の事業の財源として使用している	197,796,000
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	2,891,000
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的の事業に係る引当資産として保有	1,305,000
特定資産合計				1,945,298,794
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的の事業へ69%按分	378,549
	車両運搬具	車輛2台	公益目的の事業2台使用	2
	工具・器具・備品	金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	1
		ファイヤーマスター	公益目的の事業で使用している	1
		出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的の事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	伊賀市 1件 39,330㎡	公益目的の事業貸付金	13,532,648
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△ 43,000
	就農支援資金貸付金		公益目的の事業貸付金	2,812,500
	就農支援資金貸倒引当金			△ 1,407,000
	電話加入権		公益目的の事業保有	74,984
	長期預り資産			36,050,072
		一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡	公益目的の事業保有	907,072
		一般タイプ 四日市市 4筆 2,127㎡	公益目的の事業保有	6,381,000
		事業関連タイプ 四日市市 3筆 10,546㎡	公益目的の事業保有	28,762,000
	供託金	津地方法務局	公益目的の事業農地賃借料の供託	97,302
その他固定資産合計				51,725,833
固定資産合計				2,012,024,627
資産合計				2,260,975,059

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	72,286,153
		三重県	電気、水道代	510,877
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	412,588
		三重県商工労働共栄会	R3年度確定労働保険料	918,632
		NTTファイブス他13件	管理目的業務にかかる未払金	31,531
		NTTコミュニケーションズ(株) 他7件	公益目的事業等にかかる未払金	502,358
		桑名市他32件	公益目的事業委託料未払金	277,665
		鈴鹿森林組合他36件	公益目的事業支払助成金	19,235,502
				50,397,000
	前受金	表示登録農家	公益目的事業R4年度認定審査料	2,867,656
				2,867,656
	預り金			31,053,187
		松阪税務署	源泉所得税	161,665
	松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	114,922	
	川島土地改良区	公益目的事業土地売却前受金	30,776,600	
賞与引当金	職員	令和4年6月賞与の当期帰属分	8,000,000	
未払消費税等			2,009,800	
1年以内返済長期借入金			23,768,000	
	全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	22,238,000	
	百五銀行嬉野支店	公益目的事業用地買入資金として	1,530,000	
流動負債合計				139,984,796
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的業務の職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	55,171,000
	長期借入金	三重県	公益目的事業就農支援資金	734,997
	預り資産見返勘定	員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	7,265,250
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	884,250
				6,381,000
	預り補助金等	三重県	公益目的事業預り補助金	97,302
	長期債務	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	302,196,272
		三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	2,196,272
			300,000,000	
固定負債合計				365,464,821
負債合計				505,449,617
正味財産				1,755,525,442

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 村 上 亘 様

令和4年5月17日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 堀 内 厚 洋



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

